

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日
東

上場会社名 デンカ株式会社 上場取引所
 コード番号 4061 URL <https://www.denka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 郁雄
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 山本 浩之 (TEL) 03(5290)5511
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	96,977	3.1	10,993	377.6	9,475	466.8	2,843	△43.2
2026年3月期第1四半期	94,067	△1.2	2,302	△51.2	1,671	△53.7	5,001	122.2

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 2,986百万円(271.1%) 2026年3月期第1四半期 804百万円(△90.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	32.98	—
2026年3月期第1四半期	58.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	698,793	336,864	44.3
2026年3月期	681,006	338,826	45.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 309,778百万円 2026年3月期 310,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	205,000	4.2	17,000	74.5	11,000	62.0	0	△100	0.00
通期	450,000	17.1	30,000	14.4	20,000	3.7	16,000	1.9	185.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の詳細につきましては、本日公表いたしました「2026年度(2027年3月期)第1四半期決算説明会資料」および「2027年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の連結業績予想につきましては、2026年5月13日公表の業績予想を表示しており、今回見直しは行っておりません。第2四半期連結決算発表時に見直しを行う予定です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	88,555,840株	2026年3月期	88,555,840株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,355,271株	2026年3月期	2,356,126株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	86,200,406株	2026年3月期1Q	86,176,092株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期のわが国経済は、中東情勢の緊迫化により原油や石油製品の市況が高騰する中、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに回復しました。世界経済は、全体としては持ち直しましたが、米国の通商政策の動向や中東情勢の影響などにより、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは、本年度より経営計画「Mission2030」のフェーズ2をスタートしました。これは、2023年度に開始した経営計画「Mission2030」について、急激な事業環境の変化等をふまえた見直しを行い、2026年度から2028年度の3ヶ年を「フェーズ2」として、注力分野の選択と集中を進め、さらなる成長に向けた「稼ぐ力の再構築」と「新たな成長ステージへの基盤固め」に取り組むものです。

当第1四半期連結累計期間の業績は、電子・先端製品を中心に販売数量が増加したほか、原燃料価格の高騰に応じた販売価格の見直しや、円安による手取り増により、売上高は969億77百万円と前年同期に比べ29億10百万円（3.1%）の増収となりました。収益面では、これらに加え、在庫影響による一時的な増益効果もあり、営業利益は109億93百万円（前年同期比86億91百万円増、377.6%増益）となり、経常利益は94億75百万円（前年同期比78億3百万円増、466.8%増益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、期限を定めず暫定停止している米国の子会社デンカパフォーマンスエラストマー社に関わる特別損失を計上したことなどから、28億43百万円（前年同期比21億58百万円減、43.2%減益）となりました。

<電子・先端プロダクツ部門>

当部門の製品は、AI関連や電力インフラ向けの需要が引き続き拡大しました。球状シリカ、球状アルミナの販売は、AI向け半導体等の需要拡大に伴い、好調に推移しました。高機能フィルムも電子部品向けの需要が緩やかに回復し増収となりました。また、アセチレンブラックは、高圧ケーブル向けやデータセンター用途の定置型電池（ESS）向けの需要が増加し増収となり、高信頼性放熱プレート“アルシンク”は、電鉄向けの需要回復や直流送電向けの需要増加により増収となりました。低誘電有機絶縁樹脂“スネクトン”の販売も堅調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は263億77百万円（前年同期比27億66百万円（11.7%）増収）となり、営業利益は36億80百万円と前年同期に比べ12億13百万円（49.2%）の増益となりました。

<ライフイノベーション部門>

POCT検査試薬は、検査数が減少したことから販売数量が前年を下回りました。その他の検査試薬の販売は、需要が緩やかに回復したほか、新たにカイノス社が連結子会社となったことにより、前年を上回りました。

この結果、当部門の売上高は69億94百万円（前年同期比4億9百万円（6.2%）増収）となり、営業利益は2億10百万円と前年同期に比べ11百万円（5.0%）の減益となりました。

<エラストマー・インフラソリューション部門>

クロロブレンゴムの需要は概ね前年並みとなりましたが、高コストである米国子会社の製造設備を暫定停止しており収益性は改善しました。このほか、農業・土木用途向けのコルゲート管の販売は増収となりましたが、特殊混和材の販売は工事遅れなどの影響により前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は236億69百万円（前年同期比21億34百万円（8.3%）減収）となり、営業利益は27億41百万円と前年同期に比べ41億37百万円の増益（前年同期は営業損失13億95百万円）となりました。

<ポリマーソリューション部門>

当部門の各製品は、原燃料価格の高騰に応じた販売価格の見直しを行いました。数量面では、新たに東洋スチレン社が連結子会社となり、ポリスチレン樹脂の販売が寄与しました。一方、デンカシンガポール社のMS樹脂は需要回復が遅れており、前年を下回りました。またスチレンモノマーは定期修繕の実施に伴い出荷減となり、AS・ABS樹脂の販売は前年を下回りました。このほか、食品包材用シートおよびその加工品の販売は概ね前年並みとなりました。

この結果、当部門の売上高は360億83百万円（前年同期比22億87百万円（6.8%）増収）となり、営業利益は在庫影響による一時的な増益効果もあり、36億21百万円と前年同期に比べ32億21百万円（805.3%）の増益となりました。

<その他部門>

YKアクロス株式会社等の商社は取扱高が概ね前年並みとなりました。

この結果、当部門の売上高は38億52百万円（前年同期比4億18百万円（9.8%）減収）となり、営業利益は7億43百万円と前年同期に比べ1億53百万円（26.0%）の増益となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ177億86百万円増加の6,987億93百万円となりました。流動資産は、棚卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ80億16百万円増加の2,680億92百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ97億69百万円増加の4,307億円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより前連結会計年度末に比べ197億48百万円増加の3,619億29百万円となりました。

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ19億62百万円減少の3,368億64百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.6%から44.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2026年5月13日に公表した2027年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想を以下の通り修正いたします。

（1）2027年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益	1株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	210,000	12,000	7,000	0	0.00
今回修正予想（B）	205,000	17,000	11,000	0	0.00
増減額（B－A）	△5,000	5,000	4,000	－	
増減率（%）	△2.4%	41.7%	57.1%	－	
（ご参考） 前第2四半期連結実績 （2026年3月期中間期）	196,699	9,740	6,791	3,902	45.28

※上記の業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（2）業績予測の修正理由

2027年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想につきましては、電子・先端製品等の需要が堅調に推移していることに加え、ポリマーソリューション製品等において、中東情勢の影響による急激な原燃料価格の上昇に対応した販売価格改定を実施したことに伴う在庫受払による一時的なプラス影響が見込まれる一方、ライフイノベーション製品の需要は想定を下回る見通しです。この結果、売上高は前回公表予想を下回る一方、営業利益および経常利益は前回公表予想を上回る見通しです。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、期限を定めず暫定停止している米国子会社であるDenka Performance Elastomer LLCの事業整理損失（特別損失）等の計上を見込んでいることから、前回公表予想を据え置きとしております。

なお、通期の連結業績予想につきましては、今回見直しは行っておりません。第2四半期連結決算発表時に見直しを行う予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,270	37,004
受取手形、売掛金及び契約資産	88,299	83,277
商品及び製品	84,661	87,802
仕掛品	7,235	10,622
原材料及び貯蔵品	35,500	37,076
その他	9,367	12,582
貸倒引当金	△258	△273
流動資産合計	260,075	268,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	87,304	87,918
機械装置及び運搬具（純額）	106,783	106,074
工具、器具及び備品（純額）	5,264	5,392
土地	61,412	61,409
リース資産（純額）	3,424	6,317
建設仮勘定	78,997	85,572
有形固定資産合計	343,187	352,684
無形固定資産		
のれん	2,246	2,218
特許権	264	257
ソフトウェア	1,701	1,856
その他	841	786
無形固定資産合計	5,053	5,117
投資その他の資産		
投資有価証券	47,463	45,862
長期貸付金	980	981
退職給付に係る資産	9,032	8,609
繰延税金資産	6,822	8,331
その他	8,670	9,393
貸倒引当金	△278	△278
投資その他の資産合計	72,690	72,898
固定資産合計	420,930	430,700
資産合計	681,006	698,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,005	46,275
短期借入金	51,797	58,347
コマーシャル・ペーパー	20,000	24,000
1年内返済予定の長期借入金	150	15,250
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
未払法人税等	7,520	3,699
未払消費税等	491	395
賞与引当金	3,647	6,445
その他	43,484	41,475
流動負債合計	185,096	210,889
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	124,766	115,279
繰延税金負債	5,341	5,949
再評価に係る繰延税金負債	8,524	8,524
退職給付に係る負債	1,895	1,894
株式給付引当金	141	128
その他	6,414	9,263
固定負債合計	157,083	151,039
負債合計	342,180	361,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,415	49,260
利益剰余金	174,127	172,685
自己株式	△7,716	△7,714
株主資本合計	252,825	251,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,258	12,919
繰延ヘッジ損益	760	836
土地再評価差額金	10,176	10,176
為替換算調整勘定	26,934	29,014
退職給付に係る調整累計額	5,752	5,601
その他の包括利益累計額合計	57,883	58,548
非支配株主持分	28,117	27,085
純資産合計	338,826	336,864
負債純資産合計	681,006	698,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	94,067	96,977
売上原価	73,912	68,002
売上総利益	20,155	28,975
販売費及び一般管理費	17,853	17,981
営業利益	2,302	10,993
営業外収益		
受取利息	262	36
受取配当金	329	453
持分法による投資利益	858	413
その他	357	223
営業外収益合計	1,808	1,126
営業外費用		
支払利息	614	614
為替差損	167	46
固定資産処分損	492	53
操業休止等経費	567	1,125
その他	597	804
営業外費用合計	2,439	2,645
経常利益	1,671	9,475
特別利益		
固定資産売却益	8,188	—
特別利益合計	8,188	—
特別損失		
事業整理損	2,201	4,844
特別損失合計	2,201	4,844
税金等調整前四半期純利益	7,658	4,630
法人税等	2,943	2,693
四半期純利益	4,714	1,937
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△287	△905
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,001	2,843

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	4,714	1,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,269	△1,982
繰延ヘッジ損益	245	△32
為替換算調整勘定	△5,292	2,393
退職給付に係る調整額	1	△103
持分法適用会社に対する持分相当額	△133	774
その他の包括利益合計	△3,909	1,049
四半期包括利益	804	2,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,571	3,508
非支配株主に係る四半期包括利益	△766	△521

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子・先端 プロダク ツ	ライフイ ノベーション	エラスト マー・イン フラソ リユー ション	ポリマー ソリュー ション	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	23,611	6,585	25,803	33,795	89,796	4,271	94,067	—	94,067
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	4	26	31	1,240	1,271	(1,271)	—
計	23,611	6,585	25,808	33,821	89,827	5,511	95,338	(1,271)	94,067
セグメント利益 又は損失(△)	2,467	221	△1,395	400	1,693	590	2,284	17	2,302

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額17百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域ごとの売上高に関する情報

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	52,674	26,129	15,263	41,393	94,067
連結売上高に占める割合 (%)	56.0	27.8	16.2	44.0	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子・先 端プロダ クツ	ライフイ ノベーション	エラスト マー・イ ンフラソ リユー ション	ポリマー ソリユー ション	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	26,377	6,994	23,669	36,083	93,124	3,852	96,977	—	96,977
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	5	26	31	1,547	1,578	(1,578)	—
計	26,377	6,994	23,674	36,109	93,156	5,399	98,556	(1,578)	96,977
セグメント利益	3,680	210	2,741	3,621	10,255	743	10,999	(5)	10,993

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域ごとの売上高に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	56,264	24,079	16,633	40,713	96,977
連結売上高に占める割合 (%)	58.0	24.8	17.2	42.0	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	7,177百万円	7,755百万円
のれんの償却額	9 "	28 "

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

デンカ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸山 高雄
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川岸 貴浩
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野 裕基
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているデンカ株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。